
全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1750 号 令和 7 年 6 月 9 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 95 回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題 6 件の決議を決定及び新副会長を選出	
◇ 「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第3回）」に中野・一宮市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 市長の選挙	7
◆ 市長の退任	8
◆ 全国市長会 行事予定	8
◆ 全国都市数	8

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第95回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題 6 件の決議を決定及び新副会長を選出

6 月 4 日、第95回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した。総会運営委員長の井原・柳井市長の進行のもと、松井会長からあいさつ、橘・内閣官房副長官、村上・総務大臣から来賓祝辞があり、次いで、表彰を行った。その後、議事に入り、松井会長が議長となり、令和 5 年度決算報告、令和 7 年度予算承認を行った。

続いて、各支部提出議案審議経過及び結果について第 1 から第 4 までの各分科会委員長から報告があり、いずれも了承された。

次に「関税措置の影響等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」、「能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興に関する決議」、「人口減少への対応とデジタル社会の推進による新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」の 6 件の決議を決定した。

次に、役員改選を行い、副会長に小笠原・登別市長、郡・仙台市長、二階堂・新発田市

長、渡部・東村山市長、吉田・本庄市長、染谷・島田市長、都竹・飛騨市長、野田・東大阪市長、神出・海南市長、伊木・米子市長、遠藤・徳島市長、中山・石垣市長を新たに選出したほか、理事、評議員、監事を選任した。

続いて、新副会長から就任挨拶、旧役員を代表して井崎・流山市長から退任挨拶が行われた。

同会議終了後、同正副会長は、決定した6件の決議の実現方について、林・内閣官房長官、橘・内閣官房副長官、青木・内閣官房副長官、佐藤・内閣官房副長官、自由民主党の森山・幹事長、鈴木・総務会長、小野寺・政務調査会長、公明党の斉藤・代表、西田・幹事長、佐藤・国会対策委員長、矢倉克夫・参議院議員、高橋次郎・参議院議員、西園勝秀・衆議院議員、横山信一・参議院議員、宮崎勝・参議院議員に要請した。

なお、6月3日には、第95回全国市長会議（通常総会）に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2025/06/250606soukai.php

[企画調整室]

◇ 「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第3回）」に中野・一宮市長が出席

6月2日、「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第3回）」が開催され、本会から中野・一宮市長がオンラインで出席し、共通化候補（令和6年度選定分）に係る共通化推進方針案及び自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策案等について協議した。

中野・一宮市長からは、①共通化推進方針について、自治体の業務フローや実態を十分に把握したうえで、制度・業務・システムを一体的に検討することが重要であるため、各府省は、これを念頭に置いて、機能の実装など具体化を進めていただきたい、②対策案において、運用経費の財政措置について明記していただき、深く感謝する、③現場を担う地方自治体が、移行前の運用コストを上回る費用負担の発生や、それに伴う住民サービスの低下といった事態に苛まれることなく、今後の取組を国とともに円滑に進めていけるよう、必要な財政支援についてはお願いしたい等の発言を行った。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2025/06/250603tihou-digital.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月2日～6月6日 ◆◆◆

《6月2日（月）》

「第18回防災対策特別委員会」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、内閣府の河合・大臣官房審議官（防災担当）から「最近の防災対策について」、総務省の小池・公務員部長から「応急対策職員派遣制度について」、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

また、事務局から、「緊急連絡網の更新について」、「全国市長会 災害対応一覧について」等の説明を行った。

なお、大西・熊本市長から、災害発生時におけるスマートフォンアプリを活用した情報共有の試行実施（任意参加）について提案がなされ、了承を得た。

[行政部]

《6月2日（月）》

「温泉所在都市協議会総会」を開催。

総会に先立ち「理事会」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の齊藤・熱海市長からあいさつの後、総務省自治税務局の水野・市町村税課長から来賓あいさつがあった。

次いで、環境省自然環境局自然環境整備課の坂口・温泉地保護利用推進室長から「温泉を巡る近年のトピック」について説明を聴取した。

議事に入り、令和6年度収支決算（案）について承認するとともに、令和7年度収支予算（案）、令和7年度事業計画（案）、役員改選（案）、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

[財政部]

《6月3日（火）》

「政策推進委員会」を開催。松井会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、情報システム標準化の移行経費、地域経済対策、公立病院経営の動向等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《6月3日（火）》

「理事・評議員合同会議」を開催。諸会議の開催状況等について報告するとともに、自治功労者の表彰、全国市長会議（通常総会）の日程及び運営、提出議案の取扱い、決議案の上程、次期役員等の選任について協議を行った。

[企画調整室]

《6月3日（火）》

「（公財）全国市長会館令和7年度第1回定時理事会・令和6年度決算報告会」を開催。

松井理事長が議長となり、令和6年度事業報告及び同決算、全国都市会館会議室使用

規程の一部改正に関する件を原案のとおり承認した。

また、定時評議員会を6月18日に書面により開催することとした。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[全国市長会館]

《6月3日（火）》

「第1分科会」を開催。委員長の大西・高松市長の議事進行のもと、総務省の阿部・自治行政局長から「地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する議案について審議を行い、一議案の一部を除くすべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「人口減少への対応とデジタル社会の推進による新たな地方創生の実現」、「行政のデジタル化及びマイナンバー制度における地方自治体支援等」、「真の分権型社会の実現に向けた都市自治の確立等」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化」、「東日本大震災からの復興」、「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策」、「外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築」、「参議院選挙区の合区の解消」の8項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月3日（火）》

「第2分科会」を開催。委員長の中野・一宮市長の議事進行のもと、総務省の大沢・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、寺崎・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政に関する議案について審議し、慎重に取扱う必要のある一部の議案を除き、すべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議し、「地方交付税の総額確保と法定率の引上げ」、「地方税の充実強化」、「物価高騰対策等に係る地方財源の確保」及び「国庫補助金等の補助単価等の適正化」の4項目とすることとした。

なお、採択した議案の取扱いについては、提言文案の調整、他の分科会との調整等を含め、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月3日（火）》

「第3分科会」を開催。委員長の永松・杵築市長の議事進行のもと、厚生労働省の宮本・

大臣官房審議官（健康、生活衛生、総合政策担当）、文部科学省の日向・大臣官房学習基盤審議官から所管事項についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、こども・厚生労働・文教関係に関する議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「こども・子育て施策の充実強化」、「国民健康保険制度等の改善強化」、「介護保険制度の充実強化」、「生活保護制度・生活困窮者支援等の充実強化」、「障害者福祉施策の充実強化」、「地域保健医療施策の充実」、「義務教育の施策の充実」の7項目を「重点提言事項」とし、物価高騰対策、東日本大震災に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途取りまとめることとした。

なお、国民健康保険及び介護保険の関係議案については、それぞれの特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として採択することとした。

[社会文教部]

《6月3日（火）》

「第4分科会」を開催。委員長の夏野・砺波市長の議事進行のもと、国土交通省の塩見・総合政策局長から「最近の国土交通行政」について、また、農林水産省大臣官房政策課の梅下・参事官から「新たな食料・農業・農村基本計画」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業・環境関係等に関する議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「関税措置の影響等を踏まえた地域経済対策の充実強化」、「社会資本整備の推進」、「道路整備の推進」、「上下水道施策の推進」、「運輸・交通施策等の推進」、「農林水産施策の推進」、「脱炭素社会の実現に向けた取組の推進」、「廃棄物・リサイクル対策等の推進」、「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策のうち、原子力災害からの復興・再生等」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化のうち、豪雨対策の推進、土砂災害の防止、雪寒対策の推進、エネルギーの安定供給の確保等」の10項目を採択し、東日本大震災からの復興に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月3日（火）》

「総会運営委員会」を開催。井原・柳井市長を委員長に選出するとともに、第95回全国市長会議（通常総会）の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《 6月3日（火） 》

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。原田・恵庭市長を座長に選出するとともに第95回全国市長会議（通常総会）に推挙する副会長候補者について選考を行い、各支部長から推薦された、小笠原・登別市長、郡・仙台市長、二階堂・新発田市長、渡部・東村山市長、都竹・飛騨市長、野田・東大阪市長、伊木・米子市長、遠藤・徳島市長、中山・石垣市長と、会長から喫緊の課題への対応のため推薦された、吉田・本庄市長、染谷・島田市長、神出・海南市長、以上12名を推挙することとした。

[企画調整室]

《 6月3日（火） 》

「**市長フォーラム2025**」を開催し、約560名（市長260名）を超える市長等が参加した。松井会長の開会あいさつの後、「持続可能な社会のために～温暖化は止められるのか～」と題し、株式会社ウェザーマップ会長で気象予報士の森田正光氏による講演が行われた。

[調査広報部]

《 6月4日（水） 》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の二階堂・新発田市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に池田・都城市長、副委員長に村椿・魚津市長、伊達・境港市長、加美・美馬市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会は、7月16日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《 6月4日（水） 》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の伊木・米子市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に牛越・大町市長、副委員長に松丸・守谷市長、岡村・大府市長、浅田・荒尾市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の財政委員会は、7月16日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて、都市税制調査委員会との合同会議として開催することとした。

[財政部]

《 6月4日（水） 》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の渡部・東村山市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長の都竹・飛騨市長、副委員長に横田・千歳市長、阿部・多摩市長、松村・宇治市長を選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月16日開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

[社会文教部]

《6月4日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の小笠原・登別市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に小出・市原市長、副委員長に松野・岩見沢市長、内田・いわき市長、藤田・山陽小野田市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議し、次回の経済委員会は、7月16日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月4日（水）》

「**正副会長会議**」を開催。本会会則第9条に基づき、松井会長から会長職務代理副会長に神出・海南市長を指名した。その後、今後の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月4日（水）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「伝統工芸を未来につなぐ」をテーマに、コーディネーターとして中央大学名誉教授の細野助博氏を迎え、倉成・奥州市長、小林・結城市長、武藤・美濃市長、酒井・丹波篠山市長が出席。

座談会では、伝統工芸を取り巻く課題として、後継者確保及び人材育成、伝統工芸の高付加価値化、市民の伝統工芸に関する認識向上及びシビックプライドの醸成、あわせて今後の展望等について、活発な意見交換が行われた。内容は7月号に掲載予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月3日（火）》

「**地方分権改革有識者会議（第62回）・提案募集検討専門部会（第174回）合同会議**」が開催され、令和7年の提案募集方式等に係る今後の検討の進め方等について審議。三木・須坂市長が出席した。

[行政部]

《6月10日（火）14：00》

「**第60回中央環境審議会循環型社会部会**」が開催され、第五次循環型社会形成推進基本計画の評価・点検の進め方等について審議。本会から桂川・亀岡市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)
6月8日 三重県尾鷲市 加藤千速 3期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
6月2日 千葉県松戸市 本郷谷健次

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月9日～7月4日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
6月18日		(公財)全国市長会館令和7年度定時評議員会	書面開催	全国市長会館
6月26日	13:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	財政部
	14:15	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館(第2会議室)	財政部
7月2日	16:00	国立公園関係都市協議会役員会	釧路市	経済部
	17:10	国立公園関係都市協議会定期総会	釧路市	経済部
7月4日	13:30	全国民間空港関係市町村協議会総会	全国都市会館(第4会議室)	財政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和7年6月9日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
